

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ 賃上げ実現へ別次元の対応を求める

— 日医・松本会長 —

松本吉郎会長はメディファクスの取材に応じ、人件費の増加や光熱費・食材料費の物価高騰などにより「このままでは、地域医療が崩壊しかねない」との危機感を示し、引き続き補助金や診療報酬などによる機動的な対応を国に求めていく考えを強調した。次回改定に向けては、「財務省には『歳出の目安』の考え方を改めていただきたい」と苦言を呈し、医療・介護業界でも他産業並みの賃上げができるよう別次元の対応を求めていく決意を示した。

松本会長は昨年を振り返り、「2024年度診療報酬改定が厳しかったのはもちろんだが、とりわけ印象深いのは、医療機関の経営が非常に厳しくなったことだ」との認識を表明。新型コロナウイルス感染症以降、患者数が回復していないことに加え、インフレ基調への転換に伴う人件費や食材料費、エネルギー費用などの急激な高騰により、「このままでは、地域医療が崩壊しかねない」との危機感をあらわにした。

財務省に対しては「高齢化による医療費の伸び分以外は認めないといった『歳出の目安』の考え方を、改めていただきたい」と非難。政府が目指す賃上げを、医療・介護業界でも他産業並みに実現させ、地域医療を守るためにも、次回診療報酬改定では従来の「歳出の目安」のシーリングの考え方とは別次元の対応を強く求めていくとの決意を示した。

24年度改定で新設されたベースアップ評価料については、「できるだけ多くの医療機関に届け出・算定していただくよう取り組んでいるが、算定状況は地域により多少違いが見られる」と説明。24年度補正予算では、医療機関の賃上げなどに対応した「生産性向上・職場環境整備等事業」の対象がベア評価料の算定施設に限られることから、「引き続き、算定をお願いしていく」とした。

● 医師偏在解決には複合的に対応すべき

一方、医師偏在対策については、「一つの手段だけで解決できる『魔法の杖』は存在しない」と述べ、さまざまな手法を組み合わせながら複合的に対応すべきとの考えを示した。

また、若手医師だけでなく、全ての世代の医師が対応する姿勢が重要との認識を示すとともに、ある程度長いスパンで取り組む必要があるとした。

また、「地域で不足している機能を担わない場合の保険医療機関の指定取り消しなど規制的な手法や、経済的なディスインセンティブによる対応には強く反対する」とも述べ、各地域の実情を踏まえ、関係者による協議の下で進めることが不可欠だと指摘した。

【メディファクス】

■ 物価・賃金上昇に対応する仕組み導入を

— 日医・松本会長 —

松本吉郎会長は1月8日、年初の定例会見で、医療界の課題の一つに「2026年度診療報酬改定に向けた議論」を挙げ、物価・賃金の上昇に応じて適切に対応する仕組みの導入を求める考えを示した。医療機関の逼迫した経営状況を踏まえ、「26年度改定の前に、場合によっては期中改定も視野に入れて対応する必要がある」とも述べた。

松本会長は、医療界における大きな課題として、▽今夏の参院選▽26年度診療報酬改定に向けた議論▽医療法等改正による新たな地域医療構想と医師偏在対策▽かかりつけ医機能報告制度—の4点に言及した。

このうち、26年度改定に向けた議論については、24年度補正予算や25年度予算案で賃上げ・物価高騰対策などが盛り込まれたことに「一定の評価をしている」との認識を示す一方、「人手不足や新たな設備投資が中断に追い込まれるなど、対応はまだ不十分」と指摘した。

その上で、26年度改定に向けた議論の中で、物価・賃金の上昇に応じて適切に対応する仕組みの導入を求めるとともに、「高齢化による医療費の伸びの範囲内に抑制する」といった「目安対応」の廃止など「骨太の方針」に向けて別次元の対応を働きかける考えを示した。

物価・賃金の上昇に応じて適切に対応する仕組みの導入については、「物価・賃金の上昇を、診療報酬にどう入れ込むかというはっきりとした方程式はなく、過去の改定でもなされていない」との認識を表明。「『目安対応』にとらわれず、賃上げ・物価高騰に対す

る手当てを診療報酬改定の考えに入れ込むことは、極めて重要だ」と強調した。

● 厚労省の医師偏在是正パッケージを評価

厚生労働省が昨年末に公表した、医師偏在是正に向けた総合的な対策パッケージについては、「日医の提案内容がおおむね盛り込まれており、基本的には評価できる」と言及。若手医師だけではなく、全世代の医師へのアプローチとなっていることも評価した。

一方、外来医師過多区域で不足する医療機能などを担わない診療所に対し、要請や勧告・公表、保険医療機関の指定短縮が掲げられたことについては、「こうした罰則的な対応ではなく、日医としては外来医師過多区域か否かにかかわらず、多くの医師にかかりつけ機能の充実に参加していただく取り組みを進める」との考えを示した。

また、今夏の参院選では、日本医師連盟が組織内候補に擁立する釜范敏・日医副会長について、「医師会業務全般に精通しているほか、政治に対する造詣も深い」などと述べ、「余人をもって代え難い存在だ」との認識を示した。

【メディファクス】

■ 「赤ひげ大賞」に5人

— 福井の中村伸一氏ら —

日医は1月8日の定例会見で、長年にわたって地域住民を支えた医師を表彰する「赤ひげ大賞」の受賞者を発表した。福井県医師会が推薦した中村伸一氏ら、5人を大賞に選んだ。

大賞受賞者は、以下の通り（敬称略）。

▽中村伸一（福井県医推薦、おおい町国民

健康保険名田庄診療所長・61歳)▽早川富博(愛知県医推薦、愛知県厚生農業協同組合連合会足助病院名誉院長・73歳)▽中村正廣(大阪府医推薦、中村クリニック理事長・76歳)▽高垣有作(和歌山県医推薦、国保すさみ病院顧問・66歳)▽間部正子(熊本県医推薦、間部病院理事・97歳)一。

選考委員には、和歌山県立医科大、琉球大の医学生も参加した。日医の黒瀬巖常任理事は「将来このような医師になりたいという視点から、審査を行っていただいた」と説明した。

●「赤ひげ功労賞」は14人

地域医療に貢献している医師を顕彰する「赤ひげ功労賞」には14人を選んだ。

功労賞の受賞者は、以下の通り(敬称略)。

▽加藤輝夫(北海道)▽小笠原真澄(秋田)▽高玉真光(群馬)▽小暮堅三(東京)▽土肥直樹(神奈川)▽中村國雄(富山)▽紀平章代(静岡)▽渡辺康介(京都)▽武地幹夫(鳥取)▽土手慶五(広島)▽吉田修(徳島)▽今井洋子(愛媛)▽麻生宏(大分)▽徳留一博(鹿児島)一。 【メディファクス】

■ 日医会員数17万7383人、過去最多

— 勤務医・研修医が増加 —

日医がまとめた会員数調査によると、2024年12月1日時点の会員数は17万7383人と過去最多になった。前年同期と比べ、1450人増加した。勤務医・研修医の増加が寄与した。

日医の医師賠償責任保険(医賠償)に加入の勤務医「A2会員(B)」は4万2883人(前年同期比938人増)、医賠償に未加入の勤務医「B会員」は4万3897人(369人増)。「A2会員(B)」

と「B会員」を合わせた勤務医の会員数は、8万6780人(1307人増)となった。また、医賠償加入の研修医「A2会員(C)」は4678人(760人増)、医賠償に未加入の研修医「C会員」は4160人(88人減)だった。

●A1会員は529人減少

一方、病院や診療所の開設者、管理者らが該当する「A1会員」は8万1765人となり、529人減少した。

全体の構成割合は「A1会員」が46.1%、「A2会員(B)」が24.2%、「B会員」が24.7%、「C会員」が2.3%、「A2会員(C)」が2.6%となった。

都道府県別に見ると、会員数が増加したのは27都府県。減少したのは20道県だった。

【メディファクス】

■ 高額療養費見直しの影響「分析は重要」

— 福岡厚労相 —

福岡資歴厚生労働相は1月7日の閣議後会見で、高額療養費制度の見直しについて、「患者の受診行動に与える影響を分析することは大変重要」との認識を示した。具体的なデータ収集や分析方法は今後検討することとした。

2017年度に外来特例の上限を見直した際には、高齢者の受診率低下は見られなかったと説明した。 【メディファクス】

【お知らせ】

1月14日(火)付の日医FAXニュースは休刊となります。次回の送信は1月17日(金)となりますので、予めご承知おきください。

日本医師会広報課